

異質な近代化：EASS 2016 による日本と中国の配偶者選択の分析

李 雯雯ⁱ

本研究は、東アジア比較研究プロジェクト（EASS）の2016年の調査データを用いて、日本と中国における配偶者選択の違い及びそのメカニズムを分析するものである。これまでの配偶者選択研究は、近代化論の枠組みに沿って高学歴化や雇用労働化が自由恋愛を促進するという普遍的なトレンドを論じるか、或いは近代化論を脇に置いて異なる地域における配偶行動の多様性を論じるものが多かった。本研究は日本と中国の両社会を視野に入れて、異質な近代化と地域差について整合的に考察する点に特徴がある。分析の結果、以下のことが示唆された。中国は日本と比べて、配偶者選択において全体的にアレンジ婚割合が高く、また親の影響が強い。さらに、高学歴層が親の影響を受けにくい傾向は中国においてより目立つ。理由として、中国社会において共働き、かつ公的支援が小さいため世代間連携が強く、配偶者選択における親の影響が強いことがある。ただし、高学歴は親の影響を緩和すると解釈できる。一方で、女性が親の影響を受けやすい傾向は、日本においてより目立つ。理由として、近代化のプロセスで比較的強い性別分業を経験した日本社会において、親が「娘」の配偶者選びに介入してきた可能性が示唆された。

キーワード：配偶者選択, 日中比較, 親の影響, 学歴差, ジェンダー差

はじめに

本研究の目的は、儒教的な家族規範を共有してきた日本と中国の両社会において、近代化（高学歴化及び雇用労働化）が配偶者選択に与える影響について、どのような異同があるのか、そしてこうした異同はいかなるメカニズムによって説明されるのかをデータによって捉えることである。ここでは主に、配偶者との出会いがアレンジされたものかどうか、そして結婚を決める際に親の影響¹⁾が小さかったか大きかったか、という点に注目する。

近代化論に則った配偶者選択の変化の説明によると、雇用労働化や高学歴化に伴い、子が親からの経

済的自立性を獲得し、親が主導するようなアレンジ婚から、若者が自ら配偶者を選ぶ恋愛婚への移行が共通の傾向としてあらわれる（Thornton and Fricke 1987）。産業化の進展が比較的早い欧米では、20世紀において恋愛婚へのシフトがほぼ完成され、故に配偶者選択に関する実証研究としては歴史社会学からのエビデンスが多い（Thornton 2005）。一方で、産業化の進展が比較的遅いアジア地域においては、アレンジ婚から恋愛婚へのシフトも比較的遅く、20世紀後半から盛んに行われた社会調査によって捉えることができた。例えば、台湾におけるアレンジ婚の割合は1930年代出生コーホートの75%から1960年代出生コーホートの15%に減少し（Thornton et al. 1984）、日本において恋愛婚の割合は1920年代出生コーホートの18%から1970年代出生コーホートの79%に増加したことがデータによって確認された（Tsutsui 2013）。

i) り う えん う えん: 立命館大学大学院社会学研究科 博士後期課程

しかし、アレンジ婚から恋愛婚への移行は異なる社会でバリエーションがあり、移行のプロセスは社会文化的要素に規定されるという点も指摘された (Tsutsui 2013)。このように、近代化論では包摂し難い配偶者選択の軌跡を、地域比較を通じて照らし出すのが本研究の目的である。具体的には、儒教的な家族観を一定程度共有しながらも、近代化のなかで異なる「標準家族」を経験してきた日本社会と中国社会を対象に、地域間での配偶者選択の共通点や違いを明確にすることによって、家族の近代化についての新たな知見を見出すことを試みる。

1. 先行研究と本研究の位置づけ

近年の家族研究では、アジア内部におけるバリエーションが目立つことが指摘されてきた (伊達 2013; Ishihara and Tabuchi 2012; 岩井 2018; 落合 2013a)。アジア地域の多様性を説明する理論枠組みの一つとして、「圧縮近代」論があげられる (Chang 2010)。配偶者選択に関しては、近代化のスピードが比較的速い韓国において、アレンジ婚から恋愛婚への移行のプロセスも比較的速いということが明らかにされた (Tsutsui 2013)。圧縮近代論のように、近代化のスピードの速さや離陸のタイミングの遅さに注目する見方は、しかしながら、地域的な多様性を説明する一つの視点にすぎない。近代化の速度以外にも、各地域の異なる発展経路やその経路依存が、多様性を説明する要因として考えられる。以下、日本と中国の両社会の異なる家族近代化プロセスに注目しつつ、両社会の配偶者選択に影響を及ぼすと考える社会文化的要素について整理していく。

(1) 日本社会のジェンダー分業と配偶者選択のジェンダー差

日本の家族変動について語る際に、家族近代化論という枠組みを避けて通ることはできない。日本社会においては、第二次世界大戦後から高度経済成長期にかけて、夫が稼ぎ手で、妻は専業主婦という家

族の形が標準家族として定着してきた (落合 2013b)。近代化の過程においてこのようなジェンダー分業をひとつの特徴とする近代家族が「標準」として成立したことは、アメリカやフランスなどの欧米社会と共通する経験である。

1990年代以来、近代家族の崩壊や女性の社会進出が多く語られてきたが、『男女共同参画白書 令和4年版』(内閣府男女共同参画局 2022)によると、妻がフルタイム労働 (週35時間以上就業) の世帯数は、1985年以降、400~500万世帯と横ばいで推移しており、2021年に486万世帯となっている。女性労働の変化の中身を見ると、1980年代以降実際に増えたのはパートやアルバイトなどの雇用形態であり、女性が稼ぎ手として活躍する社会からは程遠いことが指摘された (筒井 2015)。さらに、首都圏における共働き夫婦に調査を行った小笠原は、雇用と生計維持は必ずしも一致しておらず、同じようにフルタイムで継続就業している夫婦でも、生計維持者たる夫の仕事が妻の仕事より優先される分担意識の低い夫婦がみられることを明らかにした (小笠原 2005)。日本社会において、男性が一家の大黒柱であるというジェンダー分業意識が根強いことがわかる。

こういうようなジェンダー規範が配偶者選択にも影響を及ぼすことを明らかにしたのが、Tsutsui (2013) である。この研究では、配偶者選択を「選ぶ段階」と「決める段階」の二段階に分けて、親の影響の男女差を通時的に捉えている。結果的に、男性も女性も若いコーホートほど配偶者選択の際の親の影響が減り、若者本人の自主選択が増えたのだが、配偶者の決定において親から自由になる度合いは男性の方が女性より大きいことが明らかにされた。すなわち、ジェンダー分業の社会においては、結婚後の生活が夫の人柄 (家族に対して責任感があるかどうか) や経済力に依存する度合いが大きく、女性は経済的立場の弱さから、より親から心配されやすく、干渉されやすいという解釈が成り立つ。

(2) 中国社会の共働きと三世代連携

一方で、社会主義の影響により日本とは異なった近代化プロセスを辿った中国においては、異なる家族変動が見られたことが報告されている。日本社会のようなジェンダー分業に基く近代家族とは対照的に、中国においては、近代化の初期段階から夫婦共働きが一般的であり続けてきた。1970年代末の改革開放とその後の一連の市場化改革に伴い、男女の賃金格差が広がったものの（楊・沈 1996）、女性の就業率は一貫して高い。中国においては、ジェンダー分業が根強い日本とは違い、夫婦共働きは当たり前のようなものである。遼寧省の大学生に調査を行った宮坂は、女子大学生たちの強い「専業主婦」忌避感とキャリア志向を明らかにした（宮坂 2012）。

日中両社会のジェンダー観の違いを端的に表しているのが、両社会の異なる育児スタイルである。日本では、「三歳児神話」に代表される育児の担い手についての規範と、母性愛規範が指摘された（大日向 2000）。祖父母の育児支援があるとしても、それはあくまで補助的なものであり、育児の主たる担い手は母親である。それとは対照的に、中国型育児は、性別役割分業ではなく、柔軟な夫婦間の役割分担（状況対応的分担）と親族ネットワークによるインフォーマルな援助によって支えられていることが大きな特徴とされる（宮坂・金 2012）。Li（2023）の研究によると、都市部の共働き家族において、育児は長期的でインテンシブな祖父母支援を前提に行われており、積極的に支援しない祖父母は周囲から理不尽と思われる場合もあり、育児は基本的に母親の役割だというジェンダー規範とは程遠い。

この点は、中国家族の二つ目の大きな特徴に繋がる。日本社会のような比較的自律した夫婦家族とは対照的に、中国においては、成人子とその親との間の緊密な世代間関係が特徴として現れる。先ほどあげた育児援助のネットワークに限らず、福祉政策の欠如により、介護・扶養も主に多世代家族員の相互支援によって解決されるため（Xie et al. 2017）、成人親子間の活発な相互支援が存在していることが、

多くの研究において明らかにされた（崔・靳 2015, Guo et al. 2012, 馬 2016, 陽・李 2009）。特に、低学歴層の方が親との間の道具的互助がより頻繁であり（馬 2016）、高卒未満の学歴の者が多い農村部や出稼ぎ労働者において親子間で金銭的互助が頻繁に行われることが指摘された（崔・靳 2015, Guo et al. 2012）。他にも、一人っ子政策により大量に誕生した一人っ子は、親と親密な関係を築きやすいとされている（郝 2011）。

従来の家族の近代化論では、雇用労働化に伴い子が親から経済的に自立するが、同時にジェンダー分業により女性が男性に経済的に従属することが強調されていた。中国ではこれに対して、ジェンダー分業を明確に経験せず共働きが標準になっており、そのため家庭のケア負担を多世代で柔軟に、つまり夫と妻の親の支援を状況に応じて活用しながら乗り切ってきた点に特徴がある。家経済体制から組織的労働に移行してきたという意味では日本も中国も「近代化」を経験しているが、中国ではジェンダー分業が小さい分、成人親子関係が動員されるかたちで家族の近代化が進んできたのである。

このように、日本社会と中国社会を同時に視野に入れると、異質な家族近代化と異なる標準家族が見えてくる。ただ、この違いが育児や介護といった世代間関係ではなく、配偶者選択に反映されているのか、反映されているとすればどのようにか、ということを追及した研究はほとんどない。ジェンダー分業ではなく、世代間連携に特徴づけられる中国家族において、配偶者選択はどのような特徴を有しているのか。異なった近代化の経路を辿った日中両社会を同時に視野に入れると、その配偶者選択の特徴はどう違うかを明らかにすることが、本研究の目的である。日本のみならず東アジアは低出生力の問題を抱えており、その背景には結婚難がある。こういった現代的課題にアプローチする上でも、東アジア内部での配偶者選択の違いの一端を明らかにすることには意義があると思われる。また、日中両社会の配偶者選択の特徴を照らし合わせながら明らかにする

ことによって、ジェンダー分業を要件とする家族近代化論から一歩引いて、同じく近代化（雇用労働化）するものの、ジェンダー分業が目立たない社会における家族変動の解明に貢献していく。

予想としては、ジェンダー分業が根強い日本では、中国よりも配偶者選択における親の影響のジェンダー差が顕著になる。また、成人親子関係が密接な中国では、日本よりも全体的に出会いのアレンジの割合が高く、親の影響力も強い。ただ、成人親子関係の強さと学歴の高さのマイナスの関係を明らかにした先行研究の結果を考慮すれば、この傾向は学歴によって緩和されることも考えられる。

以上の課題を念頭に、本研究では東アジア社会調査(East Asian Social Survey 2016, 以下 EASS2016)データを用いて、異質な近代化が配偶者選択に及ぼす影響について実証的に捉えていく。

2. データと変数

(1) データ

本研究で使用するデータは東アジア社会調査(East Asian Social Survey: EASS)の2016年のデータである。EASSは、日本・中国・台湾・韓国の東アジア4地域を対象にした大規模社会調査プロジェクトであり、それぞれの国・地域で既に継続的に実施されている社会調査の中に、共通の設定群(モジュール)を組み入れることで、国際比較分析を可能にしたプロジェクトである。調査は2006年に第一回が行われ、その後2年毎に継続されている。第6回目となるEASS2016の調査テーマは「東アジアの家族」であり、配偶行動についての詳細な質問項目が含まれている。

本分析の趣旨は、日本と中国の両社会における配偶者選択の違いを確認し、異質な近代化プロセスが配偶者選択に及ぼす影響を検討することである。分析の目的と合わせて、配偶者選択における学歴差・ジェンダー差に注目しつつ、以下の変数を使用した。

(2) 変数

本分析では、配偶者選択について、「出会いの段階」と「決める段階」の二段階において、親の影響を検討する。通常の配偶者選択研究においては、アレンジ婚と(自由)恋愛婚という二分法が用いられるが、出会いの段階においては、妻も夫もアレンジされた、あるいは自分で出会ったという回答が揃ったシナリオが一般的で、片方がアレンジで、もう片方が自分で出会ったというシナリオが生じにくく²⁾、ジェンダー差が観察されにくい(Tsutsui 2013)。これに対して、結婚時に親の影響があったかどうかについては、同一結婚内においてもジェンダー差が観察されうる。

以上から、従属変数には「出会いの形」と「結婚の際の親の影響」の2つを置く³⁾。「出会いの形」については、「How respondent got to know spouse? (配偶者とはどうやって知り合ったか)」に対して、「By arrangement (アレンジされた)」「By introduction (紹介された)」をアレンジとし、1を割当、「By myself (自分による出会い)」に0を割り当てる二値変数を用いる。「結婚の際の親の影響」については、「To what extent do you think your own parent(s) influenced your decision of the current marriage partner? (結婚に際しての親の影響力はあったか)」に対して、「very much (大きい)」「fairly much (かなり大きい)」を合わせて1とし、「not too much (小さい)」「not at all (全然ない)」を合わせて0とする二値変数を用いる。

説明変数としては、学歴と性別を用いる。高等教育を受けているか否かで区切った高学歴ダミー変数を用い、「Graduate school (大学院)」「University (大学)」「Junior college (短大高専)」を1とし、「High school (高校)」「Junior high school (中学校)」「Elementary school (小学校)」「No formal qualification (小学校以下)」を0とする。性別について、男性を1、女性を0とする男性ダミーを作った。

コントロール変数として、10年刻みの出生コーホ

ート変数を用いる。なお、初婚と再婚とでは配偶者選択の意味が違い、ジェンダーや親子関係の影響も異なると予想されるため、本研究は初婚における配偶者選択に対象を限る。

表1は本研究で用いる変数の記述統計である。日本においては半分以上の対象者が自分で配偶者と出会っているのに比べて、中国ではアレンジされた出会いが7割程度である。また、日本では親の影響が「大きかった」という回答が30%未満であるのに対し、中国においては45%ぐらいである。

表1 使用する変数の記述統計

変数名	日本 (%)	中国 (%)
出会い(アレンジ=1, 自分で=0)		
アレンジ	46.93	69.76
親の影響(大=1, 小=0)		
大	27.12	44.88
性別(男性=1, 女性=0)		
男性	45.71	46.76
学歴(高学歴=1, 低学歴=0)		
高学歴	34.69	16.90
出生コーホート		
1930年代	9.80	2.96
1940年代	21.66	10.70
1950年代	20.44	21.88
1960年代	16.58	24.15
1970年代	18.70	19.76
1980年代	10.81	17.28
1990年代	2.01	3.28
N	1,888	2,870

表2はコーホート別にみた「アレンジ婚」と「親の影響が大きい」の割合である。日本でも中国でも、若い出生コーホートほどアレンジされた出会いの割合が小さくなるが、中国においては結婚の際の親の影響が若いコーホートでもあまり減っていないことがわかる。

3. 分析と結果

前述したように、本研究は、配偶者選択を二段階に分けて検討する。分析の手続きとして、まず、自

表2 配偶者選択の変化—コーホートの推移

日本	アレンジされた (%)	親の影響が大きい (%)	N
1930年代	67.57	42.70	185
1940年代	57.46	39.36	409
1950年代	49.22	24.87	386
1960年代	34.19	18.53	313
1970年代	40.23	18.13	353
1980年代	37.75	23.04	204
1990年代	26.32	18.42	38
Total	100.00	100.00	1,888

中国	アレンジされた (%)	親の影響が大きい (%)	N
1930年代	77.65	42.35	85
1940年代	83.71	51.14	307
1950年代	75.96	46.82	628
1960年代	75.32	43.15	693
1970年代	66.84	45.33	567
1980年代	53.02	41.94	496
1990年代	40.43	39.36	94
Total	100.00	100.00	2,870

分による出会いかアレンジされた出会いか、結婚を決める際に親の影響は大きいか小さいか、それぞれを被説明変数として、性別・学歴・国を主な説明変数としてロジステック回帰モデルを構築する。さらに、国ごとに性別の影響が異なる、といったことがありうるため、性別・学歴・国を用いた各種交互作用モデルから、AIC及びBICを参照し、同時に尤度比検定によってもっともデータにフィットしたモデルを選択する⁴⁾。

(1) 出会いの形

まずは出会いの形について、モデルの選択を行う。表3のうち、最初の「0 学歴+性別+国」が独立モデル、すなわち3つの変数の効果が独立である(学歴による配偶者選択の違いは国によって異なるし、他の2つの変数についても同様)という想定をしたモデルである。次に「1 学歴*国+性別」は、学歴と国との交互作用(学歴による配偶者選択の違いが、国によって異なる)を想定したモデル、「2 学歴+性別*国」は性別と国の交互作用を、「3 学歴*性別+国」は学歴と性別の交互作用をそれぞれ想

表3 モデル統計量：出会いの形

モデル	ll (null)	対数尤度	df	AIC	BIC
0 学歴+性別+国	-2963.972	-2749.998	8	5515.996	5567.010
1 学歴*国+性別	-2963.972	-2744.496	9	5506.991	5564.382
2 学歴+性別*国	-2963.972	-2749.749	9	5517.498	5574.889
3 学歴*性別+国	-2963.972	-2749.997	9	5517.994	5575.385
4 学歴*性別*国	-2963.972	-2744.215	12	5512.430	5588.951

定したモデルである。最後に「4 学歴*性別*国」は3つの変数間の交互作用を想定したものである。

5つのモデルのうち、モデル「1 学歴*国+性別」において、AICとBICの両方が最も小さい。よって、今回は学歴と国の交互作用モデルを採用する⁵⁾。すなわち、性別の影響は国や学歴で一定だが、学歴の影響は国によって異なる、という想定モデルを推定する。表4は独立モデル、国別モデルと交互作用モデル（モデル1）のそれぞれの推定結果である。

表4から、中国の方が日本より有意にアレンジ婚傾向が強いという記述統計で示された傾向が改めて確認された。国別に見た時、日本社会も中国社会も、高学歴層が低学歴層よりアレンジ婚を経験していない傾向がある。交互作用モデルを見ると、この学歴の影響は国によって有意に異なることが分かる。日本よりも中国において、高学歴がアレンジ婚を経験

しにくい傾向がより顕著である。

すでに述べたように、出会いの段階においては、夫がアレンジで、妻が自分による出会いという組み合わせは生じにくく、両方がアレンジ、または両方が自分による出会いが一般的であるため、出会いの段階において男女差が観察されにくいことが予測されるが、ここでもやはり有意な男女差は見られなかった。

図1は、推定した交互作用モデルから予測される値を図示したもので、縦軸が学歴別・国別に見た「アレンジされた出会い」であり、縦の棒はそれぞれの95%信頼区間の推定値である。中国においては、低学歴グループのアレンジ婚の割合は75%、高学歴では54%で、21ポイントの差がみられた。日本においては、低学歴グループのアレンジされる割合は48%で、高学歴が38%で、差が10ポイントであり、この

表4 出会いの形についてのロジスティック回帰分析の結果

変数	全体	日本	中国	交互作用モデル
日本	-1.06 ***			-1.21 ***
高学歴	-0.66 ***	-0.41 ***	-0.90 ***	-0.95 ***
男性	0.01	0.03	0.00	0.01
高学歴*日本				0.57 ***
出生コーホート (ref: 1930年代)				
1940年代	-0.21	-0.42 *	0.35	-0.23
1950年代	-0.53 ***	-0.68 ***	-0.15	-0.59 ***
1960年代	-0.77 ***	-1.30 ***	-0.17	-0.82 ***
1970年代	-0.88 ***	-1.02 ***	-0.47	-0.91 ***
1980年代	-1.25 ***	-1.08 ***	-0.92 ***	-1.26 ***
1990年代	-1.88 ***	-1.64 ***	-1.58 ***	-1.92 ***
切片	1.76 ***	0.78 ***	1.39 ***	1.86 ***
疑似R ²	0.08	0.04	0.06	0.09
N	4,758	1,888	2,870	4,758

* p < 0.05; ** p < 0.01; *** p < 0.001

差は統計学的に有意である。以上から、アレンジ婚の経験率は中国において日本よりも高いが、この差

は学歴により緩和されていることがわかる。

(2) 結婚を決める際の親の影響

次に「親の影響」についても同様の手続きを行う。表5の5つのモデルのうち、BIC基準であれば「0 学歴+性別+国」（独立モデル）が選択されるが、モデル「2 学歴+性別*国」もそれほど顕著に異なるわけではない。AIC基準であれば、モデル「2 学歴+性別*国」の方が最も適合度が高い。尤度比検定をすると、「2 学歴+性別*国」は「0 学歴+性別+国」から統計学的に無視できない改善が見られることがわかる（尤度比検定統計量 LR $\chi^2(1) = 9.98$, Prob > $\chi^2 = 0.0016$ ）。よって、ここでは性別と国の交互作用を採用する⁶⁾。すなわち、結婚の際の親の影響に対して、学歴の影響は国や性別で一定だが、性別の影響は国によって異なる、という想定のパ

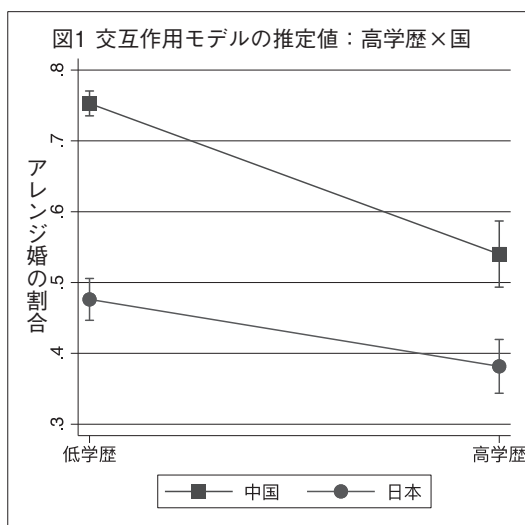


表5 モデル統計量：結婚を決める際の親の影響

モデル	ll (null)	対数尤度	df	AIC	BIC
0 学歴+性別+国	-2851.408	-2731.947	8	5479.895	5530.909
1 学歴*国+性別	-2851.408	-2730.410	9	5478.819	5536.210
2 学歴+性別*国	-2851.408	-2727.983	9	5473.966	5531.357
3 学歴*性別+国	-2851.408	-2731.791	9	5481.582	5538.973
4 学歴*性別*国	-2851.408	-2725.502	12	5475.004	5551.526

表6 親の影響についてのロジスティック回帰分析の結果

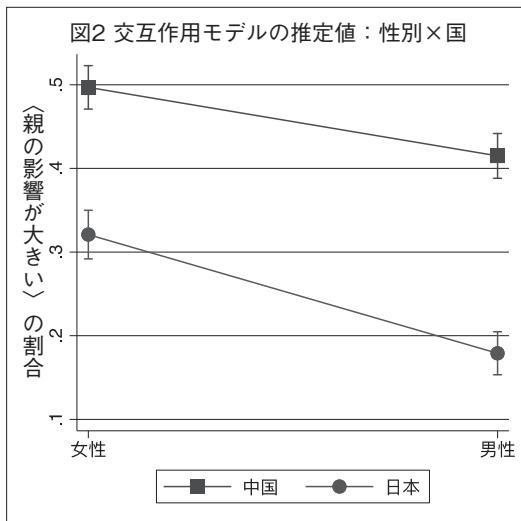
変数	全体	日本	中国	交互作用モデル
日本	-0.92 ***			-0.74 ***
高学歴	-0.08	0.20	-0.25 *	-0.08
男性	-0.48 ***	-0.79 ***	-0.31 ***	-0.33 ***
男性*日本				-0.44 ***
出生コーホート (ref: 1930年代)				
1940年代	-0.02	-0.13	0.33	-0.03
1950年代	-0.49 ***	-0.86 ***	0.12	-0.49 ***
1960年代	-0.69 ***	-1.27 ***	-0.02	-0.68 ***
1970年代	-0.65 ***	-1.30 ***	0.08	-0.65 ***
1980年代	-0.66 ***	-1.06 ***	-0.03	-0.66 ***
1990年代	-0.84 ***	-1.38 **	-0.18	-0.83 ***
切片	0.57 ***	0.04	-0.10	0.50 ***
疑似 R ²	0.04	0.06	0.01	0.05
N	4,758	1,888	2,870	4,758

* p < 0.05; ** p < 0.01; *** p < 0.001

ルが選択される。

表6は「親の影響」についての独立モデル、国別モデルと交互作用モデル(モデル2)のそれぞれの推定結果である。日本と比べて中国社会の方が、結婚を決める際の親の影響が大きい傾向が示され、この結果は記述統計と合致している。国別のモデルをみると、高学歴層が低学歴層より親の影響を受けにくい傾向は、中国においてのみ有意であるが、すでに述べたように学歴による違いの大きさが国により異なるという想定モデルは今回は採用されなかった。国別に見た時、日中両社会が共通して、男性の方が女性より有意に親の影響を受けにくい傾向が示された。交互作用モデルを見ると、中国と比べて日本では、男性が親に影響されにくい傾向がより顕著であることがわかった。

図2は、性別と国の交互作用モデルの推定結果の予測値を図示したもので、縦軸が性別・国別に見た「親の影響が大きい」の割合で、縦棒が95%信頼区間の推定値である。日本では、女性の「結婚の際の親の影響が大きい」割合は32%、男性が18%で、14ポイントの差がみられた。中国において、女性と男性とがそれぞれ50%と42%で、差は8ポイントしかない。このポイントの差は統計学的に有意であり、男性が女性より親の影響を受けにくい傾向は、日本に



おいてより際だつことがわかる。

4. 結論と考察

(1) 考察

本研究は、国際比較データを用いて、日本と中国における配偶者選択の違いについて考察した。その結果、ジェンダー分業が中国より顕著な近代化を経験した日本において、中国よりも配偶者選択における親の影響のジェンダー差(男性が親の影響を受けにくい)が顕著に見られた。また、一部には公的制度の弱さもあり世代間連携(成人親子関係)が根強く残る中国において、日本よりも配偶者選択におけるアレンジ経験割合や決定における親の影響が強いこと、その傾向が学歴により緩和される傾向が見いだされた。この中国における親の影響の強さは、必ずしも前近代的な家長制秩序における「親の権威」(子の親への一方向的な順従)ではなく、共働き体制における親資源の重要性からくる、親の影響力の現れであると推察される。

高学歴層が結婚の際親の影響を受けにくい傾向が中国においてのみ有意であることの原因としては、中国の異なる学歴グループ間の世代間関係の異質性が考えられる。すなわち、全体的に世代間関係が緊密な中、高学歴層の方が比較的高い社会経済的地位を獲得しやすく(李・丁 2003)、自立の度合いや交渉力も比較的大きく、親からの影響が顕著に緩和される。一方で、低学歴層の方が親との間の相互依存が比較的强大いため、親の影響が大きい。これとは対照的に、夫婦家族規範がある程度定着した日本社会においては、成人親子関係が中国のように密接なものではない。つまり、大卒だろうが高卒だろうが、結婚したら自律的な核家族生活が期待され、親からの影響はそもそも抑え目である。日本国内の学歴グループ間の世代間関係の異質性が小さいため、差があるとしても中国ほどではない、という結果になったのだといえよう。

また、中国と比べて、配偶者選択において女性の

方が親の影響を受けやすい傾向は日本においてより目立つことは、近代化のプロセスで比較的強い性別分業を経験し、女性が男性に経済的に依存する分、親が「娘」の配偶者選びに介入してきた可能性を示唆している。一方で、共働きの中国社会においては、明確なジェンダー分業が確立されておらず、よって「娘」と「息子」の配偶者選びに対して、親の態度の差が日本ほど大きくないと解釈できる。

以上のように、本研究では日本と中国の両社会における異なる世代間関係とジェンダー分業に注目して、両社会における配偶者選択の異同を解明してきた。これまでの計量的家族研究では、東アジア社会の多様性について、性別分業やケア体制の点から知見が積み重ねられてきた。この研究の流れに対して、本研究は配偶者選択においても違いが顕著であること、またこの違いは近代化の異なった経路に沿って解釈可能であることを示すことができたと思われる。

(2) 今後の課題

今回の分析では、配偶者選択における「出会いの形」を「アレンジ」と「自分による出会い」の二カテゴリーに分類した。「自分による出会い」は通常、本人が自力で相手と出会ったという理解で支障がないが、「アレンジ」というカテゴリーはやや複雑である。「アレンジ」の主体として、親や親戚・きょうだい・上司・仲人など、様々な人物がありうる。中国の場合、親の催促が周囲からの紹介につながり、親の波及の範囲が大きいことが見られる。しかし、親とは関係なく、単純に他人にアレンジされる・紹介される場合は、アレンジの意味合いが異なってくる。この親以外の人物によるアレンジ・紹介を、当事者がどのように受け止めているのかという点については、大規模調査によっては観察しにくい限界がある。質的調査によって、現代の配偶行動における出会いの構造及びその意味を明らかにするしかない。

また、今回の研究関心と合わせて、学歴・性別・国の3つの変数の交互作用モデルを採用した。補足的に出生コーホートの交互作用をも構築した結果、

やはり国と学歴・国と性別の交互作用がそれぞれ選ばれており、コーホートごとの違いより、国ごとの学歴差やジェンダー差の違いがより顕著であると思われる。しかし、異なる出生コーホートにおいて、大卒（学歴）の意味、ジェンダー観や世代間関係の形が異なることも考えられる。地域を固定し、出生コーホートと学歴・性別のそれぞれの交互作用を推定したモデルの解釈を行うことを次の課題としたい。

謝辞

East Asian Social Survey (EASS) is based on Chinese General Social Survey (CGSS), Japanese General Social Surveys (JGSS), Korean General Social Survey (KGSS), and Taiwan Social Change Survey (TSCS), and distributed by the EASSDA.

注

- 1) ここでの「親の影響」は、親の社会経済的地位 (SES) などの階層状況ではなく、親の意向が子に対して持つ影響を指している。詳しくは、後述の変数の操作化の部分参照されたい。
- 2) ただし、夫婦の片方が「アレンジ」と回答し、片方が「自分による出会い」と回答するという可能性は存在する。東京における夫婦に調査を行ったブラッドは、自分たちの結婚が「見合い婚」だったのか「恋愛婚」だったのかの認識が、夫婦でずれるケースがあることを明らかにした。詳しくは Blood (1967=1978) を参照されたい。
- 3) EASS-2016の調査においては、親の存命状況や婚姻状況などについて、調査時点の情報のみが尋ねられている。調査対象者の結婚時点の関連情報が収集されていないため、本分析では結婚時には親が存命であったという想定を置いている。
- 4) 今回の研究関心は国ごとの学歴差とジェンダー差であるため、学歴・性別・国の3つの変数の交差項を用いた。
- 5) モデル「1 学歴*国+性別」とモデル「0 学歴+国+性別」との尤度比検定の結果：LR $\chi^2(1) = 14.88, Prob > \chi^2 = 0.0001$ 。なお、モデル選択の際、出生コーホートを組み合わせた交互作用モデルをも構築した結果、やはり学歴と国の交互作

用が最もデータにフィットしたモデルとして選ばれた。本文中において出生コーホートを含めた推定結果は提示していないが、要望に応じて提示することが可能である。

- 6) ここでも、出生コーホートを組み合わせた交互作用モデルをも構築した結果、性別と国の交互作用モデルが選ばれた。出生コーホートを含めた推定結果は要望に応じて提示することが可能である。

参考文献

- Blood, R. O., 1967, *Arranged Match and Love Marriage: A Tokyo-Detroit Comparison*, New York: Free Press. (= 1978, 田村健二訳『現代の結婚: 日米の比較』培風館.)
- Chang K. S., 2010, "The second modern condition? Compressed modernity as internalized reflexive cosmopolitanization", *British Journal of Sociology*, 61: 444-464.
- 崔輝・靳小怡, 2015, 「親近還是疏離? 郷城人口流動背景下農民工家庭的代際关系類型分析: 来自深圳調查的発見」『人口与社会』第3期: 48-60.
- 伊達平和, 2013, 「高学歴が家父長制意識に及ぼす影響についての比較社会学: 日本・韓国・台湾・中国・ベトナム・タイにおける比較」『社会学評論』64(2): 187-204.
- Guo, M., I. Chen and M. Silverstein, 2012, "The Structure of Intergenerational Relations in Rural China: A Latent Class Analysis," *Journal of Marriage and Family*, 74: 1114-1128.
- 郝玉章, 2011, 「一人っ子供女結婚成家過程中父母の参与と影響」『広西民族大学学报』第5期: 15-20.
- Ishihara, K. and R. Tabuchi eds., 2012, *Changing Families in Northeast Asia, Comparative Analysis of China, Korea, and Japan*, Tokyo: Sophia University Press.
- 岩井八郎, 2018, 「アジアの家族変動と家族意識—東アジア社会調査 (EASS) とアジア比較家族調査 (CAFS) からみた多様性と共通性—」『家族社会学研究』30(1): 135-152.
- 小笠原祐子, 2005, 「有償労働の意味—共働き夫婦の生計維持分担意識の分析—」『社会学評論』56(1): 165-181.
- 李実・丁賽, 2003, 「中国城鎮教育収益率の長期変動趨勢」『中国社会科学』06: 58-72+206.
- Li, W., 2023, "Changing Norms in the Dynamic of Contemporary Chinese Urban Families: A Case Study on Childcare Support," *Ritsumeikan International Affairs*, in press.
- 馬春華, 2016, 「中国城市家庭親子关系結構及社会階層的影响」『社会発展研究』第3期: 44-70.
- 宮坂靖子, 2007, 「中国の育児—ジェンダーと親族ネットワークを中心に」落合恵美子・山根真理・宮坂靖子編『アジアの家族とジェンダー』勁草書房.
- 宮坂靖子・金松花, 2012, 「中国の家族は「近代家族」化するのか?—「専業主婦」化/「専業主母」化の動向をめぐって—」『比較家族史研究』26: 65-92.
- 内閣府男女共同参画局, 2022, 『男女共同参画白書 令和4年版』(https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r04/zentai/pdf/r04_tokusyuu.pdf).
- 落合恵美子, 2013a, 「東アジアの低出生率と家族主義—半圧縮近代としての日本」落合恵美子編『親密圏と公共圏の再編成—アジア近代からの問い』京都大学出版会.
- 落合恵美子, 2013b, 「近代世界の転換と家族変動の論理—アジアとヨーロッパ—」『家族社会学研究』64(4): 533-552.
- 大日向雅美, 2000, 『母性愛神話の罨』日本評論社.
- Thornton, A., 2005, *Reading History Sideways: The Fallacy and Enduring impact of the Developmental Paradigm on Family Life*, Chicago: The University of Chicago Press.
- Thornton, A., M. Chang and T. Sun, 1984, "Social and Economic Change, Intergenerational Relationships, and Family Formation in Taiwan," *Demography*, 21(4): 475-499.
- Thornton, A. and T. E. Fricke, 1987, "Social Change and the Family: Comparative perspectives from the West, China, and South Asia," *Sociological Forum*, 2(4): 746-779.
- Tsutsui, J., 2013, "The Transitional Phase of Mate Selection in East Asian Countries," *International Sociology*, 28(3): 257-276.
- 筒井淳也, 2015, 『仕事と家族: 日本はなぜ働きづらく,

産みにくいのか』中公新書。

Xie, G., Y. Zhang and X. Li, 2017, "Women and Family in Transitional China: Family Structure and Elderly Support," *Japanese Journal of Family Sociology*, 29(2): 165-179.

楊善華・沈崇麟, 1996, 「改革以来我国大城市居民家庭
収入格局の変化」『中国社会科学』第3期: 52-65.

陽菊華・李路路, 2009, 「代際互動与家庭凝聚力——東
亜国家和地区比較研究」『社会学研究』第3期:
26-53+243.

Heterogeneous Modernization: An Analysis of Mate Selection in China and Japan Using EASS Data

LI Wenwenⁱ

Abstract : Using comparative survey data from the East Asia Social Survey 2016, this study analyzes the homogeneity and heterogeneity of mate selection in Japan and China and explores the underlying mechanisms. There are two main trends in previous research regarding mate selection. One is to invoke the analytical framework of modernization theory to discuss the prevalence of free love under universal education and wage labor, and the other is to set aside modernization theory and emphasize the diversity of mate selection behavior across different regions. This study is unique in that it provides an integrated examination of the heterogeneous modernization process and cross-culture variations regarding mate selection behavior. The results show that compared to Japan, people in China are more likely to experience arranged marriages, and parental influence in choosing a spouse is greater in China. Moreover, the tendency for highly educated people to be less susceptible to parental influence is more pronounced in China. This can be explained by the fact that Chinese families are generally dual career, supported by relatively weak welfare programs, so intergenerational ties are strong, thus parental influence in choosing a spouse is also significant. Nevertheless, high educational attainment can moderate the influence of parents. On the other hand, compared to China, the tendency for women to be more susceptible to parental influence than men is more pronounced in Japan. This can be explained by the fact that Japan experienced a stronger gender division of labor during the modernization process, which motivated parents to play a greater role in their daughters' mate selection.

Keywords : Mate selection, Japan-China comparison, parental influence, educational differences, gender differences

ⁱ Doctoral Program, Graduate School of Sociology, Ritsumeikan University